



## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び当社の連結子会社6社で構成され、酒類及び食料品等の小売業、卸売業、輸入業及び酒類等製造業を主な内容とし、さらに小売事業に関連する業務委託契約による業務受託等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### 小売事業関連

当社及び連結子会社の北陸やまや株式会社、株式会社一太醸造場、株式会社ワイジェーはやまやグループとして、酒類、食料品等の小売業を営んでおり、当社は、連結子会社の北陸やまや株式会社ほか2社へ酒類、食料品等を卸売しております。

### 業務受託事業関連

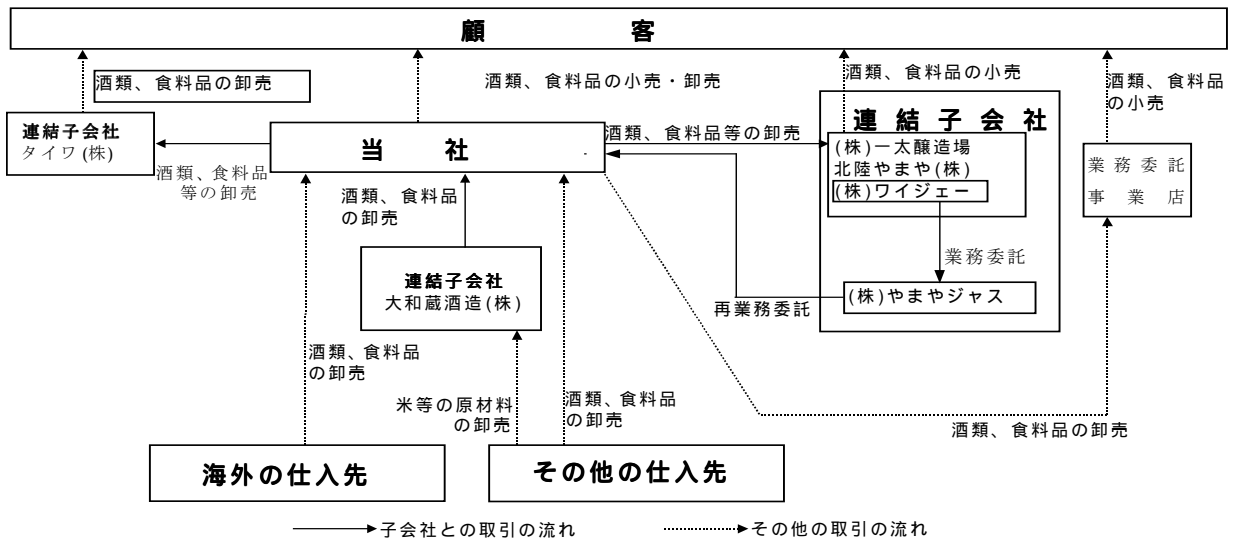
当社は、小売事業に関連する業務委託契約及びテナント契約に基づく業務サービスの提供及び酒類、食料品等の卸売を行っており、連結子会社の株式会社やまやジャスコは、小売事業に関連する業務委託契約に基づく業務サービスの提供を行っております。

### その他事業関連

連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造・販売をしており、当社は同社より酒類等を仕入れております。また、当社及び連結子会社のタイワ株式会社は酒類等の卸売をしており、当社は同社へ酒類等を卸売しております。ほかには、当社は通信販売をし、株式会社やまやジャスコは、株式会社ワイジェーの運営及び販売管理に係る業務全般について、業務委託契約に基づく業務サービスの提供を行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社	北 陸 や ま や (株)	酒 類 食 料 品 等 の 小 売 業
	(株) 一 太 醸 造 場	同 上
	(株) ワ イ ジ ェ ー	同 上
	タ イ ワ (株)	酒 類 食 料 品 等 の 卸 売 業
	(株) や ま や ジャ ス コ	業 務 委 託 業
	大 和 蔵 酒 造 (株)	酒 類 食 料 品 の 製 造 ・ 販 売

非連結子会社 該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

株式会社やまや並びに連結グループ各社は、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

当やまやグループは、個人消費の低迷と物価の長期低落傾向の中、お酒の専門店としての力を十分に発揮し、お客様にリーズナブルな価格かつ高品質の商品をご提供することこそ、私たちの使命であると考えています。そして、お客様のご支持をいただき企業成長を図ることで、株主の皆様のご期待にお応えすることを、経営の最大の目標といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

### 3. 会社が対処すべき課題と中長期的な経営戦略

わが国経済最大の課題である構造改革は、酒類販売業界にも押し寄せてきています。2003年秋には、酒類販売業免許制度の規制が大幅に緩和される予定になっています。酒類販売については、業界の中での競争から、小売業全体での競争にその規模を拡大することとなります。私たちは、その時までには競争に打ち勝つ圧倒的な実力を作らなければなりません。

今、私たちやまやグループが企業成長を図るための最大の経営課題は、次の3点です。第1は、IT（情報技術）の活用です。ITに支えられた高度なマーチャンダイジングとチェーンシステムを作り上げ、他を圧倒する販売価格を実現することこそ、お客様への最大の貢献であると考えます。第2は、商流・物流の改革です。国内外において商品の自社開発を積極的に行い、また、有力なメーカーとの直取引化を拡大することで、低価格・高品質商品を数多くお客様にご提供する努力をしなければならぬと考えています。加えて、酒類販売のプロとしてのこれまでの経験とノウハウを最大限に活かし、店舗による小売販売に止まらず、卸売にも業務を拡大し、酒類流通マーケット全体におけるシェア拡大を実現しなければなりません。第3に、人事制度および教育体系の改革を断行しなければなりません。小売は人なり、といます。私たちは、従来制度にとらわれることなく、業績対応型の報酬制度や自主独立の気概を育成する教育体系を実現させ、役員、社員はもとよりフレックス社員やアルバイトの皆さんなど全ての従業員が一丸となって利益成長に取り組む社内体制を確立したいと考えています。価格、品揃え、立地等に加え、従業員一人一人の心のこもった対応と専門店としての高いレベルの接客技術こそがお客様への最大のサービスであり、この結果得られるお客様のご支持こそが店舗売上を増加させる最大の要因になると確信いたします。

具体的な中長期経営戦略といたしましては、関東地区集中出店と第2番目の物流拠点となる関東物流センター新設、競合店を圧倒する価格の実現と配達サービスなど店舗サービスの

レベルアップによる既存店の活性化、売上高に占める自社ブランド商品比率50%以上への拡大、料飲店など業務関係顧客をメイン顧客とする新業態の確立、イオングループ各社のみならず幅広い法人需要の開拓による卸売部門の売上向上、業績対応型報酬制採用による人事制度の抜本的改革などについて、計画的かつ迅速に対処していく所存です。

#### 4. 経営管理組織の整備等

当社は、取締役会に加え、常務会を機能的に運営することにより、経営における意思決定の迅速化と透明性の確立を図っています。また、経営責任を明確にするため、店舗部門、商品部門、物流部門、本社管理部門など、業務単位毎の経営管理を徹底しています。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

当連結会計年度(以下、当期という)の経営環境は、ゆるやかな回復基調にあったわが国景気が秋口になると一転して悪化し始めました。グローバルな価格体系に比べ割高であった国内物価水準は、このところ急速に低下しつつあり、酒類販売はもとより全ての小売業各社において、グローバルスタンダードの価格体系を自力で構築し、競合他社を圧倒することができたところだけが、競争を勝ち抜くことができるという状況となってまいりました。

このような中、当連結グループは、売上高増加、粗利率向上および経費削減に全社上げて取り組み、業績向上を図ってまいりました。

直営店および業務委託店の店舗部門におきましては、宮城県4、岩手県1、千葉県1、埼玉県1、茨城県1、富山県1、京都府1の合計10店舗を新規出店し、4店舗を閉店しました。この結果、グループ全体で2001年3月末109店舗となりました。

店舗部門の当期の売上につきましては、店舗毎に売場レイアウトや販売促進策を見直すなど既存店の活性化を図った結果、5月の既存店売上高前年同期比85%を底にして、回復基調となり、年明け1月に前年同期比100%、3月には107%となるなど上昇基調に転じました。この結果、新店を含む店舗部門の通期売上高合計は、前年同期比103%の464億円となりました。

一方、自社開発商品の開発および販売を促進するなどマーチャンダイジングを強化した結果、当期の店舗部門の粗利率は、前年同期より0.4%上昇し、16.5%となりました。また、同部門の販管費は、新店増加を受け前年同期比104%となりました。以上の結果、同部門の営業利益は、前年同期比109.2%となりました。

卸売り部門であるタイワ株式会社の当期につきましては、ワイン販売の不振により、通期売上高合計が前年同期比84.9%の4億33百万円となり、営業利益は、前年同期比74.2%の60百万円となりました。

(なお、同部門につきましては、1999年12月、株式会社やまやから子会社であるタイワ株式会社に営業譲渡されましたので、前年度実績は、株式会社やまや卸売課(当時)の数値を使用しております。)

通信販売部門の当期の売上高は、販売力強化の結果、前年同期比150.6%の94百万円となりました。

グループ内酒造部門である大和蔵酒造株式会社の当期の売上高は、前年同期比90.4%の1億62百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ5百万円減少し、2百万円赤字と不振でした。

一方、当期における当連結グループの商品部門別売上高につきましては、ワイン部門売上高が、44億39百万円(前期比93.4%)、ウイスキー・ブランデー等その他洋酒部門が56億

7 百万円 ( 同 101.1% )、ビール部門が、1 7 9 億 8 0 百万円 ( 同 104.0% )、和酒部門が、9 9 億 5 7 百万円 ( 同 106.3% )、飲料部門が、3 1 億 3 9 百万円 ( 同 103.7% )、食品部門が、3 9 億 8 2 百万円 ( 同 102.3% )、その他部門が、1 8 億 2 3 百万円 ( 同 110.0% ) となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 小売事業

小売事業では、4 店舗の開店、2 店舗の直営化及び4 店舗の閉店を実施し、販売拠点を確保すると共に、販売促進策の強化など既存店の活性化を図る一方、自社開発商品の販売を促進するなどマーチャンドライジング強化による粗利益の向上につとめましたが、売上高は3 9 1 億 3 0 百万円と前連結会計年度に比べ1 億 8 0 百万円の減収、営業費用は3 7 5 億円と同1 億 1 3 百万円の減少、営業利益は1 6 億 3 9 百万円と4 店舗の閉店の影響により同5 9 百万円の減益となりました。

#### 業務受託事業

業務受託事業では、6 店舗の開店と前期開店店舗1 6 店舗の業績へのフル寄与があり、2 店舗の直営化による減少があったものの、事業の拡大を図ることが出来た結果、売上高は7 2 億 6 2 百万円と前連結会計年度に比べ1 6 億 2 百万円の増収、営業費用は7 1 億 4 百万円と同1 4 億 7 7 百万円の増加、営業利益は1 億 5 7 百万円と同1 億 2 5 百万円の増益となりました。

#### その他事業

その他事業では、卸売部門 ( タイワ株式会社 ) がワイン販売の不振により売上高は4 億 3 3 百万円と前連結会計年度に比べ7 7 百万円の減収、営業利益は6 0 百万円と2 1 百万円の減益となりました。酒造部門 ( 大和蔵酒造株式会社 ) が販売不振により売上高は1 億 6 2 百万円と前連結会計年度に比べ1 7 百万円の減収、営業利益は2 百万円と前連結会計年度に比べ5 百万円の減益となった結果、事業全体の売上高は5 億 3 9 百万円と前連結会計年度に比べ、6 8 百万円の減収、営業費用は5 2 億 8 百万円と同1 億 2 2 百万円減少、営業利益は2 億 7 6 百万円と同3 7 百万円の減益となりました。

以上の結果、当期における当連結グループの連結営業収益は4 6 9 億 3 2 百万円 ( 前期比 103.0% )、連結営業利益は9 億 1 3 百万円 ( 同 138.8% )、連結経常利益は9 億 5 百万円 ( 同 144.1% ) となり、店舗賃貸借契約先の倒産による貸倒損失など連結特別損失を3 億 4 3 百万円計上したものの、当期連結純利益は3 億 7 2 百万円 ( 同 195.5% ) と増収増益となりました。

なお、当社グループ合計の売上高、営業費用及び営業利益は「消去又は全社」の金額が反映されており、事業の種類別セグメントの売上高は「消去又は全社」金額が反映されております。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として借入金等負債の減少による支出15億9百万円があったものの、営業活動の結果による税金等調整前当期純利益が6億39百万円であったこと、減価償却費が10億5百万円発生したこと等により、前連結会計年度末25億66百万円に比べ、73百万円増加し、当連結会計年度末には26億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、23億68百万円となりました。主として、税金等調整前当期純利益が6億39百万円あり、減価償却費が10億5百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7億86百万円となりました。主として、10店舗の出店に伴う、有形・無形固定資産取得に係る投資及び保証金差入れのための支出によるものであります。なお、差入保証金の回収1億45百万円が含まれております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、15億9百万円となりました。主として、長期・短期借入金を14億31百万円弁済したこと及び配当金78百万円を支払ったことによるものであります。

## 2. 次期の見通し

当期以降につきまして、私たちは、国内小売マーケットにおいて物価低下傾向が継続し、個人消費は盛り上がり欠けると予想します。また、企業間競争は益々激しくなり、小売企業各社の盛衰のサイクルはめまぐるしいものになると考えます。

このような中、当グループは、店舗、卸売り、酒造各部門の売上拡大により、グループ利益の増大を図ります。とりわけ、お酒のプロという意識を全従業員が共有し、個人だけではなく料飲店などプロユースや法人需要など様々なマーケットを新規開拓し、また、やまや本社商品部門、卸売部門および酒造部門の密接な連携により、競合他社との差別化を図りながら、グループ全体の売上、利益の増大に結び付けてまいります。

有店舗販売分野につきましては、関東地方を重点地域として積極的な出店を実施してまいります。通期の出店数については、14店舗を予定しています。既存店のうち赤字店および不振店については、価格はもとより店舗特性に沿った売場および商品品揃えに一層力を入れるなど、競合他社との競争に打ち勝つための対策を更に強化します。また閉店につきましては、判断を先送りすることなく果断に実施いたしたいと考えています。現時点における閉店計画はございません。

商品政策につきましては、軌道に乗りつつある自社輸入食品の開発にさらに注力します。また国内商品についても、メーカーとの共同開発を行うなど自社ブランド商品の拡充を図ります。ワインブーム後の踊り場を脱しつつあるワイン販売については、東京、大阪、京都など大都市圏において当期好評を得たワインオークション企画の発展拡充、マニア向け雑誌などへの広告宣伝の強化、マニア層、初心者層などお客様のタイプに合わせた買いやすい売場の実現、などにより売上拡大に弾みを付ける計画です。

加えて専門店としてのお客様へのサービスに更に磨きをかけ、同業はもとより他業態との差別化を図りつつ、ストアブランドの確立にグループの総力を結集するつもりです。

卸売り部門の強化につきましては、当グループの最重点戦略と位置付け、積極的な販売強化策を講じてまいります。とりわけイオングループ各社への提案型営業を推進し、その利益に貢献できるよう営業力を強化し、卸売り部門の売上および利益の増大を図ります。

インターネット通信販売などの無店舗販売分野につきましては、本格的な取り組みをするための社内体制を整備し、売上増加を図ります。

酒類製造分野につきましては、グループ内における自社開発商品の最大の供給先としての位置付けをさらに明確にし、販売部門と一体となった取り組みを実施し、売上増加を図ります。

通期の連結の見通しにつきましては、連結営業収益520億円(対前期比110.8%)、連結営業利益10億円(同109.5%)、連結経常利益10億円(同110.4%)、連結当期純利益3億75百万円(同100.6%)を見込んでおります。

単体での見通しにつきましては、営業収益510億円(対前期比110.4%)、営業利益8億



30百万円（同 109.1%）経常利益8億40百万円（同 108.9%）、当期純利益2億60百万円（同 100.2%）を見込んでおります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (2001年3月31日現在)		前連結会計年度 (2000年3月31日現在)		前期比増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		2,639,988		2,566,166		73,822
売掛金		322,796		243,719		79,076
商品		4,057,924		4,291,891	△	233,966
その他の棚卸資産		98,587		88,220		10,367
前払費用		104,765		100,282		4,482
契約店未収入金		52,017		116,370	△	64,352
繰延税金資産		94,424		85,139		9,285
その他流動資産		622,743		443,176		179,567
貸倒引当金		△ 778		-		△ 778
流動資産合計		7,992,470	38.7	7,934,967	37.4	57,503
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		4,293,264		-		4,293,264
建物		-		3,883,391	△	3,883,391
構築物		-		388,331	△	388,331
機械装置及び運搬器具		179,583		204,580	△	24,997
器具備品		712,025		790,536	△	78,510
土地		3,607,623		3,607,623		-
建設仮勘定		25,816		66,228	△	40,412
有形固定資産計		8,818,313	42.7	8,940,691	42.2	△ 122,377
無形固定資産						
営業権		225,869		395,406	△	169,536
ソフトウェア		15,370		45,693	△	30,322
電話加入権		15,440		15,440		-
施設利用権		4,495		3,929		565
無形固定資産計		261,176	1.3	460,470	2.2	△ 199,293
投資その他の資産						
投資有価証券		235,412		235,412		-
出資金		1,859		1,859		-
長期貸付金		60,089		160,037	△	99,947
長期前払費用		161,365		144,248		17,117
差入保証金		2,672,549		2,925,047	△	252,497
繰延税金資産		332,938		321,399		11,538
破産更生等債権		52,600		-		52,600
その他の投資等		123,382		59,621		63,760
貸倒引当金		△ 62,750		-		△ 62,750
投資その他の資産計		3,577,447	17.3	3,847,627	18.2	△ 270,179
固定資産合計		12,656,937	61.3	13,248,788	62.6	△ 591,851
III 繰延資産						
新株発行費		-		457	△	457
繰延資産合計		-	-	457	0.0	△ 457
資産合計		20,649,408	100.0	21,184,213	100.0	△ 534,805

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (2001年3月31日現在)		前連結会計年度 (2000年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流 動 負 債					
買 掛 金	3,002,654		2,552,887		449,766
短 期 借 入 金	3,498,629		4,648,579		△ 1,149,949
一年以内返済長期借入金	300,000		300,000		-
未 払 金	323,321		180,978		142,342
未 払 法 人 税 等	257,496		188,582		68,913
未 払 消 費 税 等	49,625		140,293		△ 90,667
未 払 費 用	72,070		62,517		9,552
預 り 金	34,280		17,420		16,860
賞 与 引 当 金	93,024		136,421		△ 43,396
そ の 他 流 動 負 債	23,261		15,035		8,225
流 動 負 債 合 計	7,654,364	37.1	8,242,716	38.9	△ 588,351
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	600,000		900,000		△ 300,000
退 職 給 与 引 当 金	-		117,327		△ 117,327
退 職 給 付 引 当 金	134,561		-		134,561
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	320,990		308,040		12,950
そ の 他 固 定 負 債	45,252		16,422		28,830
固 定 負 債 合 計	1,100,804	5.3	1,341,789	6.3	△ 240,985
負 債 合 計	8,755,168	42.4	9,584,506	45.2	△ 829,337
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	39,890	0.2	39,959	0.2	△ 68
(資本の部)					
I 資 本 金	3,247,330	15.7	3,247,330	15.3	-
II 資 本 準 備 金	6,055,252	29.3	6,055,252	28.6	-
III 連 結 剰 余 金	2,551,765	12.4	2,257,186	10.7	294,579
	11,854,348	57.4	11,559,768	54.6	294,579
IV 自 己 株 式	-		△ 20	0.0	20
資 本 合 計	11,854,348	57.4	11,559,748	54.6	294,600
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	20,649,408	100.0	21,184,213	100.0	△ 534,805

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 1999年 4月 1日 至 2000年 3月 31日)		前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	46,932,020	100.0	45,578,482	100.0	1,353,538
売 上 高	46,929,991		45,541,843		1,388,147
ロイヤリティ収入	229		13,988		△ 13,759
不動産賃貸収入	1,800		22,650		△ 20,850
II 売 上 原 価	38,895,581	82.9	38,100,398	83.6	795,182
売 上 総 利 益	8,036,439	17.1	7,478,083	16.4	558,356
III 販売費及び一般管理費	7,123,174	15.2	6,819,969	15.0	303,205
営 業 利 益	913,264	1.9	658,113	1.4	255,150
IV 営 業 外 収 益	195,594	0.4	219,726	0.5	△ 24,131
受 取 利 息	7,343		11,892		△ 4,548
受 取 配 当 金	2,411		1,934		476
為 替 差 益	11,297		45,993		△ 34,696
賃 貸 料 収 入	65,396		42,927		22,468
情 報 提 供 手 数 料	26,714		23,764		2,949
商 品 流 通 手 数 料	40,767		29,726		11,041
その他の営業外収益	41,663		63,487		△ 21,823
V 営 業 外 費 用	203,177	0.4	249,360	0.5	△ 46,183
支 払 利 息	95,042		130,534		△ 35,492
新 株 発 行 費 償 却	457		457		-
支 払 ロ イ ヤ リ テ ィ	17,638		28,185		△ 10,546
商 品 廃 棄 損	69,524		46,235		23,289
店 舗 運 営 協 力 費	1,611		30,206		△ 28,595
その他の営業外費用	18,902		13,740		5,161
経 常 利 益	905,681	1.9	628,479	1.4	277,201
VI 特 別 利 益	77,591	0.2	13,422	0.0	64,169
前 期 損 益 修 正 益	-		7,685		△ 7,685
固 定 資 産 売 却 益	21		1,542		△ 1,520
償 却 債 権 取 立 益	361		1,328		△ 966
和 解 金	6,000		-		6,000
収 用 補 償 金	70,668		-		70,668
その他の特別利益	540		2,865		△ 2,325
VII 特 別 損 失	343,426	0.7	236,333	0.5	107,092
前 期 損 益 修 正 損	6,456		34,776		△ 28,319
固 定 資 産 売 却 損	-		389		△ 389
固 定 資 産 除 却 損	43,224		25,674		17,550
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		41,080		△ 41,080
商 品 廃 棄 損	-		41,841		△ 41,841
貸 倒 損 失	212,058		66,150		145,907
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	62,750		-		62,750
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費用処理額	4,328		-		4,328
和 解 金	-		24,132		△ 24,132
店 舗 閉 店 損 失	5,922		-		5,922
その他の特別損失	8,685		2,288		6,397
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	639,847	1.4	405,568	0.9	234,279
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	297,486	0.6	205,767	0.5	91,718
還 付 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 9,351	0.0	-	-	△ 9,351
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,823	0.0	9,303	0.0	△ 30,127
少 数 株 主 利 益	△ 68	0.0	△ 69	0.0	1
当 期 純 利 益	372,605	0.8	190,566	0.4	182,038

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科目	当連結会計年度 (自 2000年 4月 1日) (至 2001年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 1999年 4月 1日) (至 2000年 3月 31日)	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高	2,257,186		1,728,830	
過年度税効果調整額	-	2,257,186	415,814	2,144,644
II 連結剰余金減少高				
配 当 金	78,025	78,025	78,025	78,025
III 当期純利益		372,605		190,566
IV 連結剰余金期末期末残高		2,551,765		2,257,186

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	当連結会計年度 (自 2000年 4月 1日) (至 2001年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 1999年 4月 1日) (至 2000年 3月 31日)	
	金額		金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		639,847		405,568
減価償却費		1,005,839		1,075,428
長期前払費用償却		39,777		31,303
連結調整勘定償却額		-		5,731
投資有価証券評価損		-		41,080
新株発行費償却		457		457
固定資産除売却損益		43,203		37,893
有価証券売却益		-	△	62
商品評価損		-		41,841
自己株式売却益	△	4		-
収用補償金受入	△	70,668		-
和解金	△	6,000		-
為替差益	△	20,091	△	37,795
受取利息及び配当金	△	9,754	△	13,826
支払利息		95,042		130,534
保険契約転換損失		1,243		-
商品廃棄損		69,524		-
貸倒損失		215,766		66,150
投資等貸倒引当金の増加額		63,528		-
賞与引当金の増減額	△	43,396		15,359
退職給与引当金の増加額		-		30,580
退職給付引当金の増加額		17,234		-
役員退職慰労金引当金の増加額		12,950		19,815
売掛金の増減額	△	82,784		39,683
棚卸資産の減少額		154,074		1,105,320
契約店未収入金の減少額		64,352		36,126
仕入債務の増減額		449,766	△	255,916
その他	△	21,171		83,135
小計		2,618,737		2,858,412
利息及び配当金の受取額		9,754		12,240
収用補償金受入収入		49,460		-
和解金収入		6,000		-
利息の支払額	△	94,313	△	136,774
法人税等の支払額	△	221,007	△	341,214
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,368,631		2,392,663
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-		255
有形固定資産の取得による支出	△	728,764	△	751,003
有形固定資産の売却による収入		100		3,801
長期前払費用の取得による支出	△	46,515	△	58,717
投資有価証券の取得による支出		-	△	48,967
差入保証金の支払による支出	△	90,393	△	336,113
差入保証金の回収による収入		145,181		142,814
その他	△	66,559	△	19,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	786,950	△	1,067,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少額	△	1,131,979	△	731,968
長期借入金の返済による支出	△	300,000		-
自己株式の取得・売却による増減額		24		-
配当金の支払額	△	78,025	△	78,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,509,979	△	809,993
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,120		-
V 現金及び現金同等物の増加額		73,822		515,061
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,566,166		2,051,105
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,639,988		2,566,166

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 ( 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日 )	前連結会計年度 ( 自 1999年4月 1日 至 2000年3月31日 )
<p>1. 連結の範囲に関する事項            連結子会社の数 6社            会社名 北陸やまや(株)、タイワ(株)、(株)一太醸造場、大和蔵酒造(株)、(株)やまやジャスコ、(株)ワイジエー            連結範囲の異動状況            除外(清算) (株)やまやウエル            なお、清算会社については、損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。            非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、(株)やまやジャスコの決算日は、2月20日であります。            連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日(3月31日)現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1)重要な資産の評価基準及び評価方法            イ.有価証券            その他有価証券            時価のあるもの 移動平均法による原価法            時価のないもの 移動平均法による原価法            ロ.デリバティブ            時価法            八.棚卸資産            商品については移動平均法に基づく原価法            ただし、商品の一部(保税商品及び未着商品)については、個別法に基づく原価法            製品・仕掛品については、総平均法による原価法            原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法            (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法            イ.有形固定資産 定率法            ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 2~40年            機械装置及び運搬具 2~12年            ロ.無形固定資産            営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却            ソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法            その他 定額法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            連結子会社の数 7社            会社名 北陸やまや(株)、タイワ(株)、(株)一太醸造場、大和蔵酒造(株)、(株)やまやジャスコ、(株)ワイジエー、(株)やまやウエル            非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1)重要な資産の評価基準及び評価方法            イ.有価証券            市場性のある有価証券 移動平均法による低価格法(洗替え方式)            市場性のない有価証券 移動平均法による原価法            ロ.デリバティブ            同 左            八.棚卸資産            同 左            (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法            イ.有形固定資産 法人税法に基づく定率法            ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。            ロ.無形固定資産            営業権 同 左            ソフトウエア 同 左            その他 同 左            八.長期前払費用 同 左</p>

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,328千円)については、当連結会計期末に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ.役員退職慰労金引当金

提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております(連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5.連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はございません。

7.利益処分項目等取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備える為、法人税法の規定による実績繰入率による限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ.賞与引当金

同 左

ハ.退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく記末日における自己都合要支給額ノ全額を計上しております。

設定方法

繰入方法	前期末と当期末の要支給額の増差
取崩方法	前期末要支給額

ニ.役員退職慰労金引当金

同 左

(4)リース資産の会計処理方法

同 左

(5)消費税等の会計処理方法

同 左

5.連結子会社の資産及び負債に関する事項

同 左

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7.利益処分項目等取扱いに関する事項

同 左

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

同 左



(表示方法の変更)

当連結会計年度 ( 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日 )	前連結会計年度 ( 自 1999年4月 1日 至 2000年3月31日 )
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「建物」と「構築物」を区分して表示しておりましたが、構築物は、主として看板等であり建物と一体化して事業の用に供しているため、実態に合わせて「建物及び構築物」として掲記しました。</p> <p>なお、従来の方法による当連結事業年度末における金額は次のとおりです。</p> <p>建物 3,905,878 千円 構築物 387,386 千円</p>	<hr/>
<hr/>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度までは「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「商品流通手数料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他の営業外収益」に含まれておりました「商品流通手数料」は8,420千円であります。</p>

当連結会計年度 ( 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日 )	前連結会計年度 ( 自 1999年4月 1日 至 2000年3月31日 )
<p>[追加情報]</p> <p>( 自社利用ソフトウェア )</p> <hr/> <p>( 税効果会計の適用 )</p> <hr/> <p>( 退職給付会計 )</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,053千円減少し、経常利益は9,382千円増加し、税金等調整前当期純利益は5,053千円増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めております。</p> <p>( 金融商品会計 )</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は235,412千円、時価は297,880千円、評価差額金相当額は62,467千円及び繰延税金負債相当額26,049千円であります。</p>	<p>( 自社利用ソフトウェア )</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、前期末残高について、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に購入したソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に基づき、支出時の費用として処理しております。</p> <p>( 税効果会計の適用 )</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これにともない、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産406,539千円(流動資産85,139千円、投資その他の資産321,399千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は9,303千円少なく、連結剰余金期末残高は406,539千円多く計上されております。</p> <p>( 退職給付会計 )</p> <hr/> <p>( 金融商品会計 )</p> <hr/>

<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>賃金規程の改訂手続の途中であり、2000年10月から2001年6月は経過措置として、支給対象期間を下記のとおり変更することとしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。</li> </ul> <p>当連結会計期間末は、2000年10月1日から2001年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が46,443千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は46,443千円増加しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <hr/> <p>(賞与引当金)</p> <hr/>
---	--

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

当連結会計年度  
(2001年3月31日現在)

前連結会計年度  
(2000年3月31日現在)

1.有形固定資産の

減価償却累計額

5,741,297 千円

5,023,234 千円

(連結損益計算書関係)

(千円未満切捨)

当連結会計年度  
(自2000年4月1日  
至2001年3月31日)

前連結会計年度  
(自1999年4月1日  
至2000年3月31日)

1.特別利益の主要項目

固定資産売却益

器具備品

- 千円

1,363 千円

機械装置及び運搬具

21 千円

178 千円

計

21 千円

1,542 千円

前期損益修正益

(過年度減価償却費訂正)

- 千円

6,027 千円

(過年度計上債務修正益)

- 千円

1,658 千円

2.特別損失の主要項目

固定資産除却損

建物及び構築物

36,311 千円

10,261 千円

機械装置及び運搬具

1,205 千円

1,499 千円

器具備品

5,361 千円

13,913 千円

長期前払費用

346 千円

- 千円

計

43,224 千円

25,674 千円

固定資産売却損

機械装置及び運搬具

- 千円

185 千円

器具備品

- 千円

203 千円

計

- 千円

389 千円

前期損益修正損

(過年度営業権償却)

- 千円

1,904 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円 千円未満切捨)

当連結会計年度  
(2001年3月31日現在)

前連結会計年度  
(2000年3月31日現在)

現金及び預金勘定

2,639,988

2,566,166

現金及び現金同等物

2,639,988

2,566,166

(セグメント情報)

A. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 1999年 4月 1日 至 2000年 3月 31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,310	5,660	607	45,578	-	45,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	5,035	5,037	5,037	-
計	39,312	5,660	5,643	50,615	5,037	45,578
営業費用	37,613	5,627	5,330	48,571	3,651	44,920
営業利益	1,698	32	313	2,044	1,386	658
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,223	1,622	1,157	13,003	8,180	21,184
減価償却費	576	90	134	801	291	1,092
資本的支出	237	436	41	715	115	830

当連結会計年度(自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月 31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,130	7,262	539	46,932	-	46,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	4,945	4,954	4,954	-
計	39,139	7,262	5,485	51,886	4,954	46,932
営業費用	37,500	7,104	5,208	49,813	3,794	46,018
営業利益	1,639	157	276	2,073	1,159	913
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,457	1,937	1,569	12,964	7,685	20,649
減価償却費	509	139	111	760	276	1,036
資本的支出	329	366	1	697	53	751

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1)小売事業・・・国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。
- (2)業務受託事業・・・上記専門店の業務を受託する事業であります。
- (3)その他事業・・・上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,284	1,342	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,578	9,993	提出会社での余資運用資金(現預金)・長期投資資金(投資有価証券等)、管理部門及び配送部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

**B.所在地別セグメント情報**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

**C.海外売上高**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当ありません。

(リース取引関係)

(千円未満切捨)

当連結会計年度  
( 自 2000年4月 1日  
至 2001年3月31日 )

前連結会計年度  
( 自 1999年4月 1日  
至 2000年3月31日 )

1. リース関係取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円
建物及び 構築物	6,309	6,309	-
機械装置 及び運搬具	1,636	1,636	-
器具 備品	10,273	10,166	106
合 計	18,218	18,112	106

1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円
建物及び 構築物	16,052	15,791	260
機械装置 及び運搬具	9,168	9,123	45
器具 備品	12,157	10,741	1,415
ソフト ウェア	3,858	3,858	-
合 計	41,237	39,515	1,722

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	124千円
1年超	-千円
合 計	124千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,819千円
1年超	124千円
合 計	1,943千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,860千円
減価償却費相当額	1,615千円
支払利息相当額	84千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8,536千円
減価償却費相当額	5,460千円
支払利息相当額	297千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

同 左

( 関 連 当 事 者 と の 取 引 )

前連結会計年度(自 1999年4月1日 至 2000年3月31日)

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円 千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	ジャスコ (株)	東京都 千代田区	44,131,000	総合 小売業	被所有 直接 10.04%	出向 2人	提出会社及び 子会社やまや ジャスコは同 社より建物等 を賃借	賃借に係る 差入保証金 等の差入 (注3)	増加 364,642  減少 34,245	差入保 証金	473,962

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (3) 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円 千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	東京通信 機(株)	宮城県 仙台市 若林区	20,160	電気通 信機器 販売	なし	兼任 1人	電気通信 機器 の購入	営業取引	器具備品の 購入	46,981	未払金	908
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	東通企画 (株)	宮城県 仙台市 青葉区	10,000	広告代 理店業	なし	兼任 1人	広告宣伝 の発注	営業取引	広告宣伝の 発注	69,562	未払金	1,942

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 東京通信機(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が60.28%あるため関連当事者としております。
- (4) 東通企画(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が80%あるため関連当事者としております。



当連結会計年度（自 2000年4月1日 至 2001年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円 千円未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	ジャスコ（株）	東京都千代田区	49,035,000	総合小売業	被所有直接10.04%	出向1人	提出会社及び子会社やまやジャスコは同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入（注3）	増加1,953 減少33,856	差入保証金	442,059

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておりません。
- （3）建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円 千円未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機（株）	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引 器具備品の購入	16,168	未払金	2,154
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画（株）	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引 広告宣伝の発注	42,105	未払金	3,412

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （3）東京通信機（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が60.28%あるため関連当事者としております。
- （4）東通企画（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が80%あるため関連当事者としております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 ( 2001年3月31日現在 )	( 単位 : 千円 千円未満切捨 ) 前連結会計年度 ( 2000年3月31日現在 )
繰延税金資産 ( 流動 )		
連結子会社の回収見込のある繰越欠損金	45,325	33,562
賞与引当金繰入限度超過額	16,383	19,250
未払事業税	18,814	13,681
未払固定資産税等	9,211	8,881
その他	4,636	9,764
計	94,371	85,139
繰延税金資産 ( 固定 )		
役員退職慰労引当金	133,852	128,452
連結子会社の回収見込のある繰越欠損金	99,968	111,699
退職給与引当金繰入限度超過額	38,642	32,780
営業権認定	31,450	25,037
資産譲渡に係る未実現利益	10,674	10,674
ソフトウェア償却超過額	5,590	7,276
借地権償却否認	7,368	6,438
貸倒損失否認	5,434	-
その他	883	-
計	333,866	322,359
繰延税金負債 ( 固定 )		
その他	874	960
計	874	960
繰延税金資産の総額		
	427,363	406,539

( 注 ) 繰延税金資産の算定に当たり 2001年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は 20,132 千円  
であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主な項目別の内訳

	当連結会計年度 ( 2001年3月31日現在 )	( 単位 : % ) 前連結会計年度 ( 2000年3月31日現在 )
法定実効税率	41.7%	41.7%
( 調 整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	6.0%	8.6%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.6%	0.9%
連結調整勘定償却	-	0.6%
収用による特別控除	3.2%	-
過年度法人税等	0.9%	-
その他	4.6%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	53.0%

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (2000年3月31日現在)

**有価証券の時価等**

(単位:千円 千円未満切捨)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 ( 2 0 0 0 年 3 月 3 1 日 現 在 )		
	連結貸借対照表価額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
2. 固定資産に属するもの			
株 式	99,032	99,816	783
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	99,032	99,816	783
合 計	99,032	99,816	783

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京及び大阪証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 136,380千円

(店頭売買株式を除く)

(当連結会計年度) (2001年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則3項により記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円 千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	適用
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場(店頭売買株式を除く)	136,380	
合計	136,380	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 ( 自2000年4月 1日 至2001年3月31日 )	前連結会計年度 ( 自1999年4月 1日 至2000年3月31日 )
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、インパクトローンに対する先物為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、インパクトローンの為替変動リスクを回避する目的と、短期借入金に係わる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避するためのものであり為替予約取引自体のリスクはありません。 また、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しておりますが支払いについて固定金利を設定することによりリスクを限定しております。 なお、当社は、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理部及び各関連部署の相互牽制と監査 によっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項 当社の行っている先物為替予約付インパクトローンについては、決済時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示しているため、開示の対象から除いております。 また、金利スワップ取引に係る契約額(想定元本)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：千円 千円未満切捨)

区分	種類	当連結会計年度(2001年3月31日現在)				前連結会計年度(2000年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,000,000	-	3,360	3,360	1,000,000	1,000,000	5,352	5,352
合計		1,000,000	-	3,360	3,360	1,000,000	1,000,000	5,352	5,352

当連結会計年度

(注)1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度

(注)1. 時価の算定方法

同左

2. スワップ契約の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円 千円未満切捨)

残存期間	当連結会計年度(2001年3月31日現在)			前連結会計年度(2000年3月31日現在)		
	1年以内	1年超~3年以内	3年超	1年以内	1年超~3年以内	3年超
支払固定・受取変動						
想定元本額	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-
平均支払固定金利(%)	0.81	-	-	-	0.81	-
平均受取変動金利(%)	0.35	-	-	-	0.18	-
合計	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結グループは、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(6社)	会社設立時等	-

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円 千円未満切捨)

	当連結会計年度 (2001年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	172,594
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	172,594
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	38,032
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	134,561
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	134,561

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円 千円未満切捨)

	当連結会計年度 (自2000年4月1日 至2001年3月31日)
退職給付費用	30,449
(1) 勤務費用	21,868
(2) 利息費用	4,252
(3) 期待運用収益(減算)	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	4,328

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (2001年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

・数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

販売の状況

品目別売上高

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計年度 (自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 1999年 4月 1日 至 2000年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
ワ イ ン	4,439,343	9.5	4,751,216	10.4
そ の 他 洋 酒	5,607,748	11.9	5,549,487	12.2
ビ ー ル	17,980,563	38.3	17,294,730	38.0
日 本 酒	9,957,468	21.2	9,369,105	20.6
飲 料	3,139,001	6.7	3,026,610	6.6
食 品	3,982,363	8.5	3,892,498	8.5
そ の 他	1,823,501	3.9	1,658,195	3.7
合 計	46,929,991	100.00	45,541,843	100.00